

アンケート調査の実施（案）について

第 9 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に当たり、アンケート調査を実施します。この調査は、全国統一で実施されるものであり、実施結果を国が取りまとめ、「見える化システム」により市町村ごとの状況を公開し、その実態把握とその比較を行うこととなっています。

この調査は、介護保険事業計画策定の前年度（第 9 期計画については令和 4 年度）に実施することとなっており、白井市でも本年度実施します。

白井市が実施する調査の内容は、次のとおりです。

調査方法	調査目的	方法	対象	調査件数	
介護予防・日常生活圏域二 ーズ調査 (軽度者・一般 高齢者の把握)	要介護状態になる前の 高齢者のリスクや社会参 加状況を把握すること で、地域診断に活用し、地 域の抱える課題を特定す る。	標 本	要支援 1、2 総合事業対象者	500 人	2,500 人
			65 歳以上	2,000 人	
在宅介護実態 調査 (在宅の要介護 者の把握)	介護サービスの利用と 「在宅生活の継続」「介護 者の就労継続」の実現に 向けた介護サービスの在 り方を検討する。	全 数	要介護 1 ～ 5 の在宅者	約 1,300 人	
介護人材実態 調査 (事業所の把握)	介護事業所における介 護人材の確保に向けて必 要な取組等を検討する。	全 数	市内介護事業 所	73 事業所	

○アンケートの実施時期は令和 5 年 1 月中旬から 2 月中旬を予定しています。

調査名	介護予防・日常生活圏 域ニーズ調査 (軽度者・一般高齢者の把握)	在宅介護実態調査 (在宅の要介護者の把握)	介護人材実態調査 (介護人材の状況把握)
目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定する。	介護サービスの利用と「在宅生活の継続」「介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。	介護事業所における介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討する。
対象	要支援認定者、総合事業対象者、一般高齢者 (軽度者500人、一般高齢者2,000人)	要介護1以上の在宅者全数 (約1,200人)	市内の全介護サービス事業所(一部市外を含む) (73事業所)
方法	郵送による連動方式(※)を実施 ※ 調査票の宛名に番号を付与することで、性別、介護度、居住地区などの基礎情報の設問を省略でき、回答者の負担を減らす方法。介護保険の認定情報や事業所台帳のデータと連動させることで、基礎情報からの正確な分析を行うことができる。		
内容	基本項目 35 問 オプション項目 4 問 白井市独自項目 10 問 計 49 問	基本項目 9 問 オプション項目 3 問 白井市独自項目 1 問 計 13 問	基本項目 3 問 白井市独自項目 18 問 計 21 問
	問1 生活状況 問2 体を動かすこと 問3 食べること 問4 毎日の生活 問5 相談窓口の把握 問6 地域での活動 問7 たすけあい 問8 健康状態 問9 今後の暮らし方 問10 市の事業	A票 あて名本人 ・世帯の状況 ・施設入所の検討 ・必要なサービス ・家族からの介護 B票 主な介護者 ・介護者の分類 ・介護者の不安 ・離職状況 ・勤務形態	問1 経営状況等 問2 サービスのこと 問3 人員配置 問4 人材の確保 問5 福祉ニーズ 問6 不足ニーズ 問7 高齢者福祉充実 問8 その他

※ 基本項目は、国から指定されているもので原則、内容の変更ができません。